

第 2 章 教 育 財 政

第 1 節 平成 17 年度の教育費

平成 17 年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標の一つである「教育の新生と男女共同参画社会づくり」の実現を目指し、「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」及び「文化・スポーツの振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現 計 予 算 A	支 出 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 B / A
	円	円	円	円	%
01 教育総務費	85,269,433,566	85,067,007,187	0	202,426,379	99.8
02 小学校費	204,341,551,000	204,095,340,501	0	246,210,499	99.9
03 中学校費	105,161,920,000	104,960,488,320	0	201,431,680	99.8
04 高等学校費	103,712,522,128	103,139,142,284	0	573,379,844	99.4
05 特殊学校費	29,261,944,000	28,889,376,545	0	372,567,455	98.7
06 生涯学習費	1,339,790,000	1,321,132,360	0	18,657,640	98.6
07 保健体育費	2,317,663,000	2,238,571,194	0	79,091,806	96.6
計	531,404,823,694	529,711,058,391	0	1,693,765,303	99.7

第 2 節 平成 18 年度の教育費

教育費の平成 18 年度当初予算額は、別表に示したとおり 5,847 億 1,626 万 1 千円である。このうち教育委員会所管分は、5,293 億 2,141 万 4 千円で県一般会計歳出予算額 2 兆 2,130 億 7,000 万円の 23.9% を占め、前年度当初予算額に比べ 0.9% の増額となっている。

我が国の経済状況は、企業収益が改善し、設備投資も増加しているなど、景気が緩やかに回復しており、大局的にみて、回復局面にあるという基調に変化はないと判断される。

先行きについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、留意する必要がある。

一方、この地域の経済動向は、総合的にみて、引き続き回復している。

消費は底堅い動きとなっており、生産活動も輸送用機械や電気機械等を中心に増加している。また、雇用情勢も、こうした動向を受けて改善している。

このような経済情勢の中で、歳入面においては、企業収益の改善を反映して昨年度に引き続き、法人二税で増収が見込まれることや、定率減税の縮減を始めとする税制改正の影響により個人県民税の増収が見込まれるなど、県税全体では当初予算ペースで 3 年連続の増収が見込まれる一方、地方交付税は、地方歳出の厳しい抑制や税収の増加を反映し、大幅減となっており、平成 18 年度当初予算においても、減債基金を始めとする基金からの繰入運用を行わなければならないなど、引き続き厳しい状況が続いている。

歳出面においては、行財政改革の取組は着実に進んでいるものの、義務的経費である介護・医療費を始めとする扶助費や公債費が確実に増加するほか、治安、地震・防災対策や新たな地域づくりにつながる行政需要に係る経費が見込まれることから、本県財政を取り巻く環境は、依然として厳しい。

このため、平成 18 年度の予算編成にあたっては、財源の積極的な確保は勿論のこと、歳出の抑制に努め、不要不急の経費の徹底した見直しや「あいち行革大綱 2005」による合理化を積極的に進め、一層の飛躍を目指すための道筋、新たな仕組みづくりに取り組むこととした。

その一方、真に必要な分野への重点化をこれまで以上に厳しく進め、限られた財源を可能な限り重点的かつ効率的に配分することを基本に、安心安全を確保し、次の時代に向けた挑戦と位置づけ、安心安全の確保と住みよい社会づくり、生き生きと暮らせる健康・福祉社会づくり、教育の新生と社会に役立つ人づくり、戦略的展開と力強い産業県づくり、豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり、文化の創造と国際交流大都市圏づくり、明日につながる県土づくり、改革・分権・協働の県政づくり、を重点に予算編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の見直しを一層進めるとともに、各種施策の重点化、効率化を図り、県政の重点目標の一つである「教育の新生と社会に役立つ人づくり」の実現を目指し、県民の多様な要請に的確に応えるため、「児童・生徒の健康育成」「快適な学習環境づくり」「学校教育の多様化と指導の充実」「教職員の資質の向上」及び「健康・安全教育の促進」の5項目を教育行政の重点目標として予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳をみると、学校教育のための直接的経費である学校費が4,419億円で、全体の83.5%を占めている。このうち96.1%にあたる4,248億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、他は、県立学校の施設整備の充実や学校を運営するための経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の840億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実、教育に関する行動計画の策定等のための経費として予算措置した。

保健体育費の22億円は、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

また、生涯学習費の12億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

なかでも重点施策としては、教員の資質の向上に資するため、教員経験者などを指導者として活用し、学校や地域などで実践的な研修等を行うことにより、授業構想力や指導技術など教員の授業力の向上を図るため、あいち授業塾の創設及び授業名人の活用を行う「授業力向上支援事業費」として1,200万円を措置した。

また、東海及び東南海地震の発生が懸念されるなか、災害発生時における児童・生徒の安全確保及び近隣住民の避難所としての機能の確保を図るため、耐震診断の結果、補強が必要とされる建物のうち、特に耐震性能が低く、緊急な対策が必要とされる建物の耐震化を引き続き進めるほか、次に倒壊の危険性が高い建物についても耐震化を計画的に進めるための先行設計を行うため「県立学校耐震改修費」として30億6,292万円を措置した。

さらに、県立学校のあらゆる授業において、情報コミュニケーション技術を活用し、基礎・基本の定着など、児童生徒の確かな学力の向上を図るため、すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータやプロジェクタ、インターネット等を活用できる環境の整備を図る「県立学校情報化推進事業費」として3億2,333万円を措置した。

また、子どもたちが事件・事故に巻き込まれることなく安全で安心して学ぶことができる学校にするため、学校安全ボランティアや防犯の専門家等の協力を得て、地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を図るため「学校安全体制地域連携推進事業費」として3,087万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、厳しい財政状況の中でも教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

平成 18 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
				人 件 費		一 般 財 源	
	金 額	伸 び 率	構 成 比	金 額	率	金 額	率
01 教育総務費	千円 84,014,509	% 1.8	% 14.4	千円 81,332,225	% 96.8	千円 82,857,863	% 98.6
02 小学校費	201,996,412	1.6	34.5	201,218,875	99.6	147,688,285	73.1
03 中学校費	104,875,548	0.9	17.9	104,252,047	99.4	76,674,497	73.1
04 高等学校費	105,713,321	1.8	18.1	92,462,453	87.5	85,077,966	80.5
05 特殊学校費	29,332,088	1.0	5.0	26,895,895	91.7	24,464,716	83.4
06 生涯学習費	1,180,638	17.2	0.2	482,737	40.9	879,624	74.5
07 保健体育費	2,208,898	4.6	0.4	301,828	13.7	1,973,733	89.4
小計 (教育委員会所管分)	529,321,414	0.9	90.5	506,946,060	95.8	419,616,684	79.3
08 大学費	6,721,041	0.5	1.2	4,684,629	69.7	4,152,768	61.8
09 私立学校費	48,673,806	0.7	8.3	1,570	0.0	42,633,127	87.6
11 教育費計	584,716,261	0.7	100.0	511,632,259	87.5	466,402,579	79.8
県一般会計	2,213,070,000	3.0	-	764,232,972	34.5	1,429,771,001	64.6
県一般会計のうち 教育費の占める割合	26.4		%	66.9		32.6	
内訳	教育委員会	23.9		66.3		29.3	
	その他教育費	2.5		0.6		3.3	

平成 18 年度主な新規事業、廃止事業等

(1) 新規事業 (13 事業)

事業名	予算額	内 容
1 豊かな心をはぐくむ学校づくり推進事業費	千円 21,200	各学校(園)が核となって、地域の異校種の学校(園)や地域社会と積極的に交流を図り、幼児・児童生徒が、様々な人々と様々な体験を共有していく場を設け、「豊かな心の育成」と「開かれた学校づくり」の推進を図る。
2 授業力向上支援事業費	12,000	ベテラン教員の指導のもと、若手教員による実践的なグループ研修・研究を実施するとともに、指導実績のある教員経験者等の「授業名人」を活用することにより、教員の授業力の向上及び、子どもたちの学習意欲の向上を図る。
3 授業プログラム開発事業費	4,100	学校が N P O、企業等と連携・協力を図りながら、総合的な学習の時間と教科・領域等を関連させた授業プログラムを開発する。
4 知と技の探求教育推進事業費	19,700	高大連携、産業界との連携により「モノづくりあいち」を支える人材育成を目指す。
5 県立学校情報化推進モデル事業	15,000	電子黒板とプロジェクタ、パソコンを県立高校 9 校、聾学校 1 校に試行的に導入し、デジタル教材の開発を含め、効果的な活用方法を 2 年間で研究する。
6 生徒指導推進協議会費	624	不登校の未然防止を目的とした、対応の在り方についての協議会を開催し、より積極的に実施していくために、人間関係をつくる「絆づくり」に焦点をあて、小学校(4校)に研究委嘱を行う。
7 多文化共生教育推進事業費	14,600	高校における外国人生徒支援員の設置及び海外との学校間交流などの実施により、「多文化共生」の実現をとおして国際化に対応できる人づくりを推進する。
8 地域人材活用事業費	13,396	高校において、「総合的な学習の時間」、「課題研究」、「情報処理」等に関する科目を円滑かつ、有効に実施するため「知識人」を活用した授業・講演等を実施する。
9 実習船建造費	1,198,708	建造後 16 年が経過し、安全上の問題や維持管理経費の増大化等の問題が生じていることから代船を建造する。
10 子ども交流・体験活動推進事業費	3,600	子どもたちの人間関係を築く力を育成するため、宿泊を伴う異年齢の子ども同士の交流・体験活動と異世代交流・体験活動の機会を青年たちとともに提供する。
11 父親の家庭教育参加促進事業費	8,000	父親の家庭教育への参加を促進するため、市町村(15市町村)へモデル事業の委託を行うとともに、「父親を考えるフォーラム」を開催する。
12 学校安全体制地域連携推進事業費	30,870	子どもたちが事件・事故にまきこまれることなく安全で安心して学ぶことができる学校にするため、学校安全ボランティアや防犯の専門家等の協力を得て、地域社会全体で学校安全に取り組み体制を整備する。
13 子ども食育推進事業費	1,900	中学生から「家族の朝食献立」を募集し、優秀作品について調理コンクールを実施する。優秀作品の紹介と併せ朝食の必要性について啓発を行う。

(2) 廃止事業(20事業)

事業名		予算額	廃止の理由
1	国際交流推進費	千円 1,347	隔年実施のため
2	名古屋市立南養護学校施設整備費補助金	80,000	事業が完了したため
3	愛知県国公立幼稚園長会補助金	230	見直しによる廃止
4	「自然・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	10,578	時限到来のため
5	「世界・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	12,000	時限到来のため
6	「地域・人・未来」へ発信する学校づくり推進事業費	1,530	時限到来のため
7	あいち・知と技の探求教育特区推進費	17,200	16・17年度主要政策テーマ事業
8	愛知万博児童生徒見学奨励費	502,429	単年度事業であったため
9	開かれた生徒指導推進協議会費	1,152	見直しによる廃止
10	相談事業費	7,610	見直しによる廃止
11	外国人生徒教育支援員設置事業費	8,000	17年度主要政策テーマ事業
12	地域とはぐくむキャリア形成支援事業費	8,382	17年度主要政策テーマ事業
13	社会人講師活用事業費	16,335	見直しによる廃止
14	産業教育施設整備費	19,113	見直しによる廃止
15	体育施設整備費	5,000	見直しによる廃止
16	実習船建造設計費	10,246	単年度事業であったため
17	環境整備費(特殊教育諸学校)	12,129	見直しによる廃止
18	半田養護学校桃花校舎整備費	194,294	事業が完了したため
19	青少年地域ふれあい促進事業費	4,300	17年度主要政策テーマ事業
20	学校給食用物資購入資金貸付費	50,000	見直しによる廃止